



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2127 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nihon-ma.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 分林 保弘
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 楢木 孝麿
 TEL (03)5220-5454

決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,287	—	576	—	571	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	2,105		691		692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	395	—	30,869	74
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	366		83,564	96

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 12,800株 17年9月中間期 一株 18年3月期 4,386株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④ 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。平成18年9月中間期の1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,730		1,525		55.9	119,183	47	
17年9月中間期	—		—		—	—	—	
18年3月期	2,011		1,175		58.4	183,672	31	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,800株 17年9月中間期 一株 18年3月期 6,400株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	2,543		828		550	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)40,984円44銭

(注) 当社は、平成18年10月9日に1,300株の新株発行をいたしました。同日をもって発行済株式総数は12,800株から14,100株に増加しておりますので、この増加分を含めて1株当たり予想当期純利益(通期)を算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期				旧株 10,000 新株 1,667	無	旧株 10,000 新株 1,667
19年3月期(実績)			—	—	無	7,000
19年3月期(予想)	—	—		7,000	無	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			2,220,645		1,516,477	
2 売掛金			9,981		1,290	
3 有価証券			15,458		26,344	
4 前払費用			33,705		51,038	
5 繰延税金資産			26,948		23,887	
6 未収入金			8,495		5,885	
7 その他			9,179		2,438	
流動資産合計			2,324,414	85.1	1,627,361	80.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,167		6,167		
減価償却累計額		△3,152	3,015	△3,056	3,111	
(2) 工具器具備品		55,221		54,557		
減価償却累計額		△21,653	33,567	△17,205	37,351	
有形固定資産合計			36,582		40,463	2.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			889		889	
(2) ソフトウェア			4,145		4,831	
(3) その他			471		471	
無形固定資産合計			5,507	0.2	6,193	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			69,651		65,577	
(2) 関係会社株式			40,580		30,580	
(3) その他関係会社 有価証券			5,995		—	
(4) 出資金			—		200	
(5) 繰延税金資産			55,178		48,301	
(6) 長期性預金			100,000		100,000	
(7) 保証金			62,169		62,169	
(8) 保険積立金			29,612		29,418	
(9) その他			1,000		1,000	
投資その他の資産合計			364,187	13.4	337,247	16.8
固定資産合計			406,277	14.9	383,904	19.1
資産合計			2,730,692	100.0	2,011,266	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		33,485		20,028	
2 短期借入金		200,000		200,000	
3 未払金		33,756		22,438	
4 未払費用		39,594		60,103	
5 未払法人税等		256,449		241,079	
6 未払消費税等		24,512		31,714	
7 前受金		155,742		—	
8 預り金		220,230		20,706	
9 賞与引当金		14,800		13,865	
10 役員賞与引当金		23,200		28,000	
11 その他	—		2,128		
流動負債合計		1,001,771	36.7	640,064	31.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		11,201		10,858	
2 役員退職慰労引当金		153,171		145,841	
3 預り保証金		39,000		39,000	
固定負債合計		203,372	7.4	195,699	9.8
負債合計		1,205,144	44.1	835,763	41.6
(資本の部)					
I 資本金		—	—	320,000	15.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		102,000	
資本剰余金合計		—	—	102,000	5.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		21,750	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		4,498	
3 当期末処分利益		—		706,423	
利益剰余金合計		—	—	732,672	36.4
IV その他有価証券評価差額金		—	—	20,830	1.0
資本合計		—	—	1,175,502	58.4
負債及び資本合計		—	—	2,011,266	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			320,000	11.7	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		102,000	102,000		—
資本剰余金合計			102,000	3.7	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			21,750		—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2,278			—
繰越利益剰余金		1,060,608	1,062,887		—
利益剰余金合計			1,084,637	39.8	—
株主資本合計			1,506,637	55.2	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			18,911	0.7	—
評価・換算差額等合計			18,911	0.7	—
純資産合計			1,525,548	55.9	—
負債純資産合計			2,730,692	100.0	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,287,721	100.0		2,105,487	100.0
II 売上原価			418,117	32.5		853,236	40.5
売上総利益			869,604	67.5		1,252,250	59.5
III 販売費及び一般管理費			293,260	22.7		560,777	26.7
営業利益			576,343	44.8		691,473	32.8
IV 営業外収益							
1 受取利息			294			17	
2 有価証券利息			6			72	
3 受取配当金			1,983			1,209	
4 有価証券運用益			—			1,651	
5 その他		65	2,350	0.2	122	3,073	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		999			359		
2 新株発行費		—			1,068		
3 投資事業組合運用損		297			325		
4 有価証券運用損		1,379			—		
5 上場関連費用		4,467	7,144	0.6	—	1,753	0.1
経常利益			571,548	44.4		692,793	32.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			2,520		
2 関係会社株式売却益		—			8,000		
3 抱合株式消滅差益		72,800	72,800	5.6	—	10,520	0.5
VII 特別損失	※2						
1 固定資産除却損			19			6,535	
2 投資有価証券評価損		5,428	5,447	0.4	—	6,535	0.3
税引前中間(当期)純利益			638,902	49.6		696,778	33.1
法人税、住民税 及び事業税		252,389			344,946		
法人税等調整額		△8,620	243,769	18.9	△14,683	330,262	15.7
中間(当期)純利益			395,132	30.7		366,515	17.4
前期繰越利益			—			339,907	
当期未処分利益			—			706,423	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,000	102,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	320,000	102,000	102,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	21,750	4,498	706,423	732,672	
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167	△43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	△1,894	1,894	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	△325	325	—	—
中間純利益	—	—	395,132	395,132	395,132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△2,220	354,185	351,965	351,965
平成18年9月30日残高(千円)	21,750	2,278	1,060,608	1,084,637	1,506,637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,175,502
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,167
利益処分による特別償却準備金取崩額	—	—	—
税法上の特別償却準備金取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	395,132
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,919	△1,919	△1,919
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,919	△1,919	350,045
平成18年9月30日残高(千円)	18,911	18,911	1,525,548

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る当中間期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,525,548千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
未収入金	8,495千円	未収入金	5,880千円
買掛金	1,913千円	買掛金	3,268千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。		※1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
役員報酬	41,820千円	役員報酬	67,904千円
給与手当	26,472千円	給与手当	47,326千円
賞与引当金繰入額	3,600千円	賞与引当金繰入額	3,501千円
役員賞与引当金繰入額	23,200千円	役員賞与引当金繰入額	28,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,375千円
広告宣伝費	36,481千円	広告宣伝費	99,017千円
支払手数料	16,275千円	支払手数料	36,263千円
地代家賃	32,757千円	地代家賃	50,585千円
保険料	17,656千円	保険料	35,322千円
消耗品費	11,061千円	消耗品費	30,606千円
減価償却費	4,761千円	減価償却費	10,572千円
※2 固定資産除却損の内訳		※2 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	19千円	工具器具備品	2,900千円
		ソフトウェア	3,634千円
		計	6,535千円
3 減価償却実施額		3 減価償却実施額	
有形固定資産	4,761千円	有形固定資産	10,572千円
無形固定資産	686千円	無形固定資産	2,656千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1株当たり情報

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	119,183円47銭	183,672円31銭
1株当たり中間(当期)純利益	30,869円74銭	83,564円96銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成18年7月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当中間会計期間の1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 91,836円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 41,782円48銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	395,132	366,515
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	395,132	366,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	4,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,284個 2,568株	第2回新株予約権 1,297個、1,297株

重要な後発事象

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>1</p>	<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、連結子会社株式会社ベンチャー総研を平成18年6月1日付にて簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年6月1日</p> <p>② 合併方法等 当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を解散会社とする吸収合併とし、当社が、株式会社ベンチャー総研の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。 また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 株式会社ベンチャー総研の事業内容 企業評価の受託</p> <p>④ 財産の引継 合併期日において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社ベンチャー総研の直前期末(平成18年2月28日)現在の財政状態及び直前期(平成17年3月1日から平成18年2月28日)の営業の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1137 1388 1310"> <tr> <td>資産合計</td> <td>102,446千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>24,689千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77,757千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>46,538千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>23,883千円</td> </tr> </table>	資産合計	102,446千円	負債合計	24,689千円	資本合計	77,757千円	売上高	46,538千円	当期純利益	23,883千円
資産合計	102,446千円										
負債合計	24,689千円										
資本合計	77,757千円										
売上高	46,538千円										
当期純利益	23,883千円										
<p>2</p>	<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>①名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>②設立の時期 平成18年5月23日</p> <p>③資本金 20,000千円 当社が発行済株式総数の100%を取得しております。</p> <p>④主な事業内容 企業評価に関する業務</p>										

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 株式上場及び新株式発行</p> <p>当社は平成18年9月5日に東京証券取引所マザーズ市場より上場承認を受け、平成18年10月10日に株式上場いたしました。株式上場にあたり、平成18年9月5日及び平成18年9月19日の取締役会において新株式発行を決議し、平成18年10月9日に払込みが完了いたしました。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 普通株式1,300株 ②募集方法 一般募集(ブックビルディング方式) ③発行価格 : 1株につき1,150,000円 ④引受価格 : 1株につき1,063,750 ⑤資本組入額 : 1株につき531,875円 ⑥払込金額の総額 : 1,382,875,000円 ⑦資本組入額の総額 : 691,437,500円 ⑧払込期日 : 平成18年10月9日 ⑨資金の使途</p> <p>人材の採用と教育、広告宣伝及び社内システムの構築に充当することを予定しております。</p> <p>残余の資金については、当社のM&A仲介事業に関連する事業者の買収やそれを自社展開する等、戦略支出を適宜実施していくことに充当してまいります。当社が当事者として実施するM&Aについては、M&Aのプロフェッショナルとして案件固有の採算性とシナジー効果の両方を十分に考慮し、当社の収益性の向上につながるような案件について実施していく方針です。</p>	<p style="text-align: center;">3</p>